

## NICS(222A)

## 成長市場の港湾物流システム分野で独占的位置付け。長期平均勤続年数など人材育成・人事に強み

TOKYO PRO Market | ITサービス | 会社紹介

BLOOMBERG 222A:JP | REUTERS 222A.T

- システム開発サービスとSIサービスを主に営む。開発工程の下流にとどまらず上流まで、更にハードウェア販売・構築まで一貫して対応。
- 人材育成・人事面での優位性。社員の平均勤続年数の長さ、新株予約権の付与など社員のモチベーション向上に向けた施策などに特徴あり。
- 港湾物流システム分野での独占的な競争優位性。同システムは「物流の2024年問題」といった社会問題解決の需要増が見込まれる成長市場。

## 同社の事業について

同社事業は主として、①メーカーや大手SIer向けにソフトウェアを提供する「システム開発サービス」、②営業本部内の専門開発グループとして地域密着型の「システムインテグレーション(SI)サービス」から構成される。2023/12期売上構成比では、①75.7%、②24.0%である。同社事業の特徴・強みとして以下の点が挙げられる。

第1に、下流工程にとどまらず上流工程にもまたがるシステム開発力に加え、ハードウェアの販売・構築まで行うことで、大規模システムから中小規模システムに至るまで顧客ニーズに応える一貫した対応を行える点である。受注キャパシティの課題に対しても、ベトナムの優良オフショア開発企業を下請けパートナー企業として、技術者に同社教育を施して技術レベル均一化を図るほか自社でブリッジSEを育成している。

第2に、人材育成・人事面での競争優位性である。IT人材の能力やスキルを体系化した「iコンピテンシーディクショナリ」を利用した能力給、および終身雇用をベースとしつつ社員の平均勤続年数は17年超(24年4月末)に上る。全従業員対象に加えて人事ポイントに連動した新株予約権の付与など社員のモチベーション向上にも積極的に取り組んでいる。

第3に、三井E&S(7003)と40年以上にわたり共同開発を行ってきた港湾物流システムの分野における独占的な競争優位性である。港湾物流システムは、大型港を中心に積み荷の順番を決めたりトラックの運行を管理したりするほか複数クレーン作業をリモート操作するソフト開発等を含む。トラック運転手の残業規制強化でコスト上昇が懸念される「物流の2024年問題」といった社会問題の解決に繋がる有望成長市場だろう。

## 業績と見通し

2023/12通期実績は、売上高が前期比14.6%増の7.28億円、営業利益が同97.0%増の56百万円。システム開発サービスは受注高が同24.7%増、販売高が同6.3%増。SIサービスは主要顧客のハードウェアと中小顧客のソフトウェア開発、および月額定額ビジネス拡大に努め、受注高・販売高ともに同54.2%増だった。また、生産効率向上に向けた生成系AIの開発工程への導入を背景に粗利益率が同0.8ポイント改善した。

2024/12通期会社計画は、売上高が前期比0.7%増の7.33億円、営業利益が同37.7%減の35百万円。港湾物流システムDX化に伴う需要増が見込まれる一方、人件費増と上場関連の一時費用を想定している。

配当予想(円) - (会社予想)  
株価(円) 60 2024/8/8(終値)

## 会社概要

1974年に、船舶の諸管装置等の溶接工事等を祖業とする山根船舶工業株式会社電算室より分離独立して、岡山県玉野市に日本情報管理システム(2012年に商号変更)を設立。「地域のリーディング企業に、分野のリーディング企業に」という経営目標のもと、ソフトウェア受託開発を中心とするIT全般に関わるサービスをシステム開発事業として提供する。

船舶用エンジン・港湾クレーン大手の三井E&S(7003)と40年以上にわたり共同開発を行ってきた港湾物流システムの分野では独占的な地位を占める。

同社の主なサービス領域は主に、①システム開発サービス、および、②システムインテグレーション(SI)サービスから構成される。

2024年8月8日にTOKYO PRO Market新規上場した。

メーカーやSIer向けにソフトウェアを提供するシステム開発サービスは請負契約、準委任契約、派遣契約を通じて、「ソフトウェア受託開発業務」、「システム設計・環境構築業務」、「ソフトウェア開発技術者派遣業務」を営む。下請けパートナー企業としてはベトナムにおけるオフショア開発の優良企業を複数擁する。

システムインテグレーション(SI)サービスは、営業本部内の開発グループとしてハードウェア選定からソフトウェア開発に至るまでの工程を一貫して取り扱い、主に岡山県・香川県・広島県を営業地域とする。「コンピュータ機器類・パッケージソフト販売・保守サービス業務」、「中小企業システム設計・ネットワーク構築・コンサルティング業務」、「中小規模ソフトウェア受託開発・保守サービス業務」を営む。

## 企業データ

主要株主(2024/7/4) (%)  
1.山根 慎一郎 50.0  
2.山根 光恵 21.9  
3.大阪中小企業投資育成株式会社 7.1  
4.山根 英雄 5.7

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

## 業績推移

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F
売上高(百万円)	678	635	728	733
経常利益(百万円)	18	28	57	35
当期利益(百万円)	14	-89	39	23
EPS(円)	3.75	-23.40	10.05	5.62
PER(倍)	16.00	-	5.97	10.68
BPS(円)	33.90	11.86	22.41	-
PBR(倍)	1.77	5.06	2.68	-
配当(円)	0.00	0.00	2.01	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	3.35	-

(※)2024/3/29付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施。2021/12期期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を計算している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っていません。